

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R室 I Rグループマネージャー

東京都

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1136

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,932,067	(3.6)	75,144	(328.7)	69,643	(496.2)
12年 9月中間期	1,865,316	( - )	17,527	( - )	11,681	( - )
13年 3月期	4,076,890		70,079		62,929	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	33,391	(933.8)	22.73	21.88
12年 9月中間期	3,230	( - )	2.20	-
13年 3月期	29,787		20.28	19.91

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 860 百万円 12年 9月中間期 1,717 百万円 13年 3月期 1,137 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 1,469,156,826株 12年 9月中間期 1,467,778,117株 13年 3月期 1,468,470,152 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,626,262	911,457	25.1	620.39
12年 9月中間期	3,650,540	876,572	24.0	596.65
13年 3月期	3,971,252	898,083	22.6	611.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 1,469,178,639株 12年 9月中間期 1,469,146,859株 13年 3月期 1,469,164,712 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	47,773	114,186	294,894	266,837
12年 9月中間期	105,226	34,252	245,804	250,020
13年 3月期	195,768	186,222	36,014	399,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,000,000	75,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 42銭

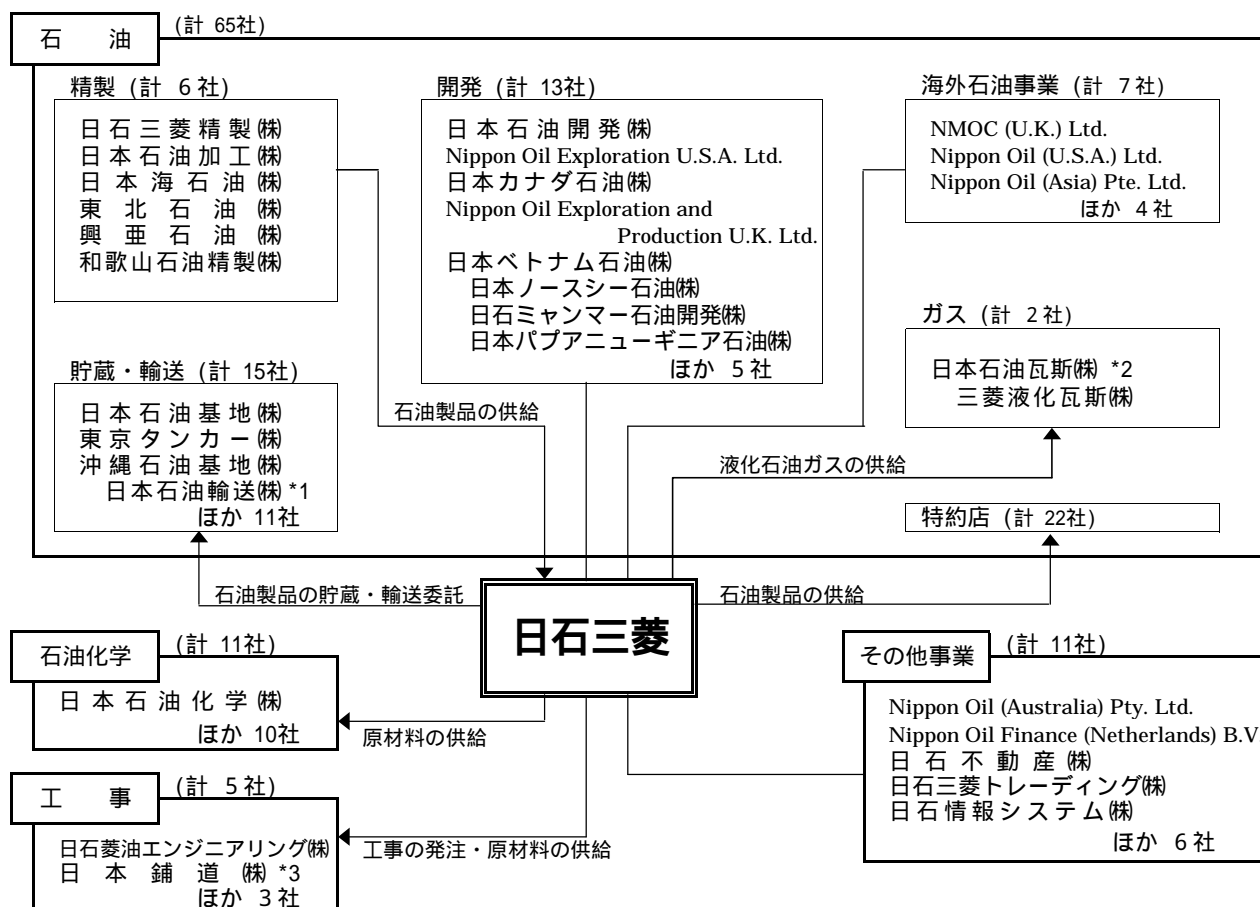
# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社62社、持分法適用会社30社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社26社、持分法適用会社5社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります（平成13年9月30日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*1
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	日本石油瓦斯(株)*2、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)*3
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	日石情報システム(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) \*1...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

\*2...日本石油瓦斯(株)は、10月1日付で日本石油ガス(株)に商号変更しております。

\*3...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部、札幌証券取引所に上場。

上記のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、店頭登録会社)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、店頭登録会社)があります。なお、興亜石油(株)は、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場していましたが、本年9月25日付で上場廃止となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営理念

当社は、グループの経営理念を「主力商品である石油に加え、さまざまなエネルギーのメニューを取りそろえ、お客様ひとりひとりに満足をお届けすること」と定め、これを「**Your Choice of Energy**」という言葉に表現しております。そして、この経営理念のもと、当社グループの使命は「国民生活に不可欠なエネルギーを提供する企業として、地球環境との調和を尊重し、グローバルな活動を通して、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

当社グループでは、エネルギー業界における最高の株主価値の実現を目指し、グループ価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 経営ビジョンと中長期的な経営戦略

ア．当社グループの経営ビジョンは、次のとおりであります。

#### 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置づけ、上流部門(石油開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力を強化します。

#### 「総合エネルギー体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中において、石油以外の多様なエネルギー・ビジネスを育成・強化し、「総合エネルギー企業」としてさらなる飛躍を目指します。

イ．以上の経営ビジョンを実現するため、次の中長期的な戦略を展開してまいります。

#### 「磐石な経営基盤」の構築（コア・ビジネスにおける収益力強化）

コア・ビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

#### 「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG（液化天然ガス）の販売、コジェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

#### 「お客様直視型の経営」の推進

お客様のニーズや期待に応え、多様なエネルギーを効率的かつ安定的に供給するとともに、環境に配慮した商品、真心のこもったサービスを提供いたします。

### (3) 目標とする経営指標

石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、当会社グループの総力を結集し、連結 ROE(株主資本当期純利益率) 5%以上の利益水準を確保することを目指します。

### (4) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。

併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意したいと考えております。

### (5) 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

当会社は、漸次取締役の員数を減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、その過半数に商法が定める社外監査役を選任し、経営に対する監査・監督機能の強化を図っております。

さらに、企業経営の根幹をなすコンプライアンスへの取組みとして、「行動規範 / 6つの尊重」を策定し、グループを挙げて、企業倫理の維持・向上に向けた諸施策を展開してまいりました。これに加えて、本年4月に、「危機・緊急事態対応規程」を新たに制定し、リスク管理体制を強化いたしました。

なお、当会社といたしましては、現在、商法の改正動向を注視しつつ、経営機構の改革など、コーポレート・ガバナンスのあり方を検討しているところであります。

### (6) 対処すべき課題

#### ア．経営環境

わが国経済を展望いたしますと、企業収益の悪化に伴い設備投資が引き続き減少し、個人消費も一段と冷え込むことが懸念されております。加えて、米国同時テロ事件の影響による世界経済の減速も次第に深刻化してまいりましたので、国内景気の回復は当面望めないものと存じます。

#### [石油部門]

わが国の石油需要は、軽油、A重油およびC重油など産業用燃料油を中心に、当面減少基調が続くものと思われれます。さらに、エネルギー需要の多様化や電力・ガス業界における規制緩和により業界の枠組みを超えた競争が激化することが予想されます。

#### [石油化学部門]

国内景気の低迷と世界経済の減速による需要の減退が続く中、平成16年に控えたポリオレフィンの関税引下げ、合併・事業再編により巨大化した欧米化学会社との国際競争の激化などに対応するため、わが国の石油化学業界における提携・統合の動きが一段と加速

するものと思われます。

#### 〔工事部門〕

地方自治体の財政難を背景に公共投資の縮小傾向が続くとともに、長引く不況による民間設備投資の低迷が懸念されるなど、厳しい受注環境が続くものと存じます。

### イ．経営課題

#### 〔石油部門〕

コア・ビジネスである石油部門におきましては、部門内全般にわたる合理化・効率化を一段と押し進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。また、販売面におきましては、SS新ブランド「ENEOS」のもと、現在展開中の「Dr. Drive」のネットワークを拡充するとともに、新商品「ENEOSハイオクガソリン」および「ENEOSオイル」の積極的な販売、個人向け新クレジットカード「ENEOSカード」の発券を通じ、お客様の利便性の向上とブランド価値の最大化に努めてまいります。さらに、LNG（液化天然ガス）の生産・販売事業、電力供給事業、コジェネレーション事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにつきましても積極的に取り組んでまいります。

#### 〔石油化学部門〕

原料価格を反映した適正な製品価格の形成と積極的な販路拡大に努めるとともに、徹底したコストダウンおよび効率化に取り組み、収益の向上に注力いたします。また、汎用品事業で石油精製部門との連携を強化することにより競争力強化を図るとともに、特殊化学品につきましましては、競争力のある商品の強化を目指してまいります。

#### 〔工事部門〕

多様化・高度化する需要に的確に対応できる技術開発および営業活動の強化を推進するとともに、徹底的なコストダウンを図ることによって、収益の確保に努めたいと存じます。

#### 〔その他事業部門〕

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコストダウンを図るとともに、特に、日石三菱トレーディングにおきましては、SS関連機器の販売、リースなどの分野で着実に事業を展開し、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めてまいります。

#### 〔財務上の課題〕

以上に加え、グループ全体の財務体質を強化するため、有利子負債の削減に取り組んでおります。手許流動性資金の圧縮、不要資産の売却、適正利益の確保に努め、平成11年3月期末における実質有利子負債約1兆4,000億円を、平成14年3月期末までに3,000億円程度削減することを目指します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、設備投資をはじめとする民間需要が減退し、IT関連製品を中心に輸出も減少したことにより、経済不況は深刻化の様相を呈するに至りました。

##### [石油部門]

当中間期におけるわが国の石油需要は、景気の後退を背景に、軽油、C重油など産業用燃料油が落ち込み、燃料油全体では前期を下回る結果となりました。また、セルフSSの急速な増加などにより小売段階の販売競争が激化し、価格面でも総じて軟調に推移しました。

このように一段と厳しさを増す環境下にあって、グループのコスト競争力の強化を最重要課題として取り組んでまいりました。また、最適生産体制の構築のため、本年4月、日石三菱精製の室蘭・根岸・水島製油所および和歌山石油精製海南製油所の原油処理能力を合計日量121千バレル削減いたしました。これに加え、興亜石油と東北石油を株式交換の方法により100%子会社化し、平成14年4月に日石三菱精製と統合することを決定いたしました。一方、販売面におきましては、SS新ブランド「ENEOS」の展開を着実に進めるとともに、新商品「ENEOSハイオクガソリン」および「ENEOSオイル」を発売し、集客力強化に努めました。また、上流部門におきましては、石油・天然ガス開発事業を機動的に推進するため、当会社が有する石油・天然ガス開発事業を本年10月をもって日本石油開発に集約することを決定いたしました。

当中間期の石油部門においては、売上高は1兆6,555億円（前年同期比4.0%増）となりました。また、収益面では、ブランド統合費用を計上いたしましたものの、コスト削減が寄与したことや石油開発会社の収益が向上したことに加え、当中間期より棚卸資産の評価方法を変更いたしましたので、営業利益は685億円（前年同期比582億円増）となりました。

##### [石油化学部門]

石油化学製品の需要は、米国の景気後退およびIT関連分野における需要の冷え込みの影響を受け、内需・輸出ともに前年同期に比べ減少いたしました。また、原料ナフサ価格の上昇を製品価格に十分に転嫁できなかったことから、石油化学各社の収益は圧迫され、厳しい経営環境が続きました。当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の実現に努めるとともに、徹底したコストダウンなどにより競争力の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の石油化学部門においては、エチレン、パラキシレンなどの主要製品の販売数量が減少したため、売上高は1,124億円（前年同期比1.1%減）となりました。収益面においても、原料ナフサ価格の上昇を受け、営業利益は2億円（前年同期比67.9%減）となりました。

### **[ 工事部門 ]**

公共投資が縮小基調を辿り、また、民間設備投資も減少傾向を続けるなど、道路工事各社および建設業界においては、厳しい受注環境が続きました。当会社グループは、積極的な工事受注に努めるとともに、徹底したコストダウンによる収益力向上に取り組みました。

この結果、当中間期の工事部門においては、売上高は 1,308 億円（前年同期比 2.7%増）となりましたが、収益面では、受注競争の激化や公共工事のコスト引下げが災いし、営業利益は 8 億円（前年同期比 65.8%減）にとどまりました。

### **[ その他事業部門 ]**

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、SS 関連用品などの販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は 331 億円（前年同期比 3.0%増）となりました。収益面では、コストダウンと業務の効率化に努めたことにより、営業利益は 32 億円（前年同期比 16.5%増）となりました。

### **[ 連結経営成績 ]**

以上の結果、当会社グループの当中間期の連結売上高は、1 兆 9,320 億円（前年同期比 3.6%増）となりました。収益面では、ブランド統合費用を計上いたしましたものの、各部門における合理化・効率化が寄与したことや石油開発会社の収益が向上したことに加え、当中間期より棚卸資産の評価方法を変更いたしましたので、連結営業利益は 751 億円（前年同期比 576 億円増）連結経常利益は 696 億円（前年同期比 579 億円増）となりました。また、連結中間純利益は 333 億円（前年同期比 301 億円増）となりました。

なお、当会社の中間配当につきましては、当中間期の業績その他諸般の状況を勘案し、1 株につき 3 円といたしたいと存じます。

## **( 2 ) 通期の見通し**

当会社グループ各部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、連結売上高 4 兆円（単体売上高 3 兆円）、連結経常利益 750 億円（単体経常利益 230 億円）、連結当期純利益 300 億円（単体当期純利益 110 億円）を達成いたしたいと存じます。なお、この連結(単体)当期純利益は、連結 ROE3.3 %（単体 ROE 1.5 %）の水準になります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

平成14年3月期 日石三菱(株) 中間連結決算

##### (1) 概要

期別 項目	前年中間期 〔平成12年4月1日〕 〔平成12年9月30日〕	当中間期 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕	前期 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕
売上高	百万円 1,865,316	百万円 1,932,067 ( 3.6%)	百万円 4,076,890 ( 13.4%)
中間(当期)純利益	百万円 3,230	百万円 33,391 ( 933.8%)	百万円 29,787 ( - )
1株当たり中間 (当期)純利益	円 銭 2.20	円 銭 22.73	円 銭 20.28
剰余金残高	百万円 455,761	百万円 504,970 ( 10.8%)	百万円 477,911 ( 4.2%)
総資産	百万円 3,650,540	百万円 3,626,262 ( 0.7%)	百万円 3,971,252 ( 5.6%)

(注) ( )内は対前年同期増減率。

ただし、前年中間期における対前年同期増減率は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。



## (2) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円		百万円
資 産 の 部							
流 動 資 産	1,502,020	41.1%	1,587,222	43.8%	287,996	1,875,218	47.2%
現 金 預 金	199,325		118,296		184,406	302,702	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	534,258		530,787		105,686	636,473	
有 価 証 券	203,470		310,733		77,696	388,429	
棚 卸 資 産	424,753		488,079		99,057	389,021	
繰 延 税 金 資 産	36,384		29,471		900	30,371	
そ の 他	103,828		109,854		18,365	128,219	
固 定 資 産	2,148,413	58.9%	2,038,997	56.2%	57,004	2,096,001	52.8%
有 形 固 定 資 産	1,637,150		1,569,159		25,820	1,594,980	
建 物 ・ 構 築 物	( 337,636 )		( 316,517 )		( 8,361 )	( 324,878 )	
油 槽 ・ 機 械 装 置 ・ そ の 他 の 償 却 資 産	( 364,529 )		( 321,453 )		( 20,897 )	( 342,351 )	
土 地	( 874,945 )		( 859,260 )		( 6,286 )	( 865,547 )	
建 設 仮 勘 定	( 60,039 )		( 71,927 )		( 9,724 )	( 62,202 )	
無 形 固 定 資 産	55,741		54,503		1,010	55,514	
投 資 そ の 他 の 資 産	455,520		415,333		30,173	445,506	
投 資 有 価 証 券	( 314,515 )		( 272,732 )		( 30,556 )	( 303,288 )	
繰 延 税 金 資 産	( 19,825 )		( 22,583 )		( 2,727 )	( 19,856 )	
そ の 他	( 121,180 )		( 120,017 )		( 2,344 )	( 122,361 )	
繰 延 資 産	107	0.0%	43	0.0%	11	32	0.0%
社 債 発 行 費 等	107		43		11	32	
資 産 合 計	3,650,540	100.0%	3,626,262	100.0%	344,989	3,971,252	100.0%

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円		百万円
負 債 の 部							
<u>流 動 負 債</u>	<u>1,453,007</u>	39.8%	<u>1,461,731</u>	40.3%	<u>345,444</u>	<u>1,807,176</u>	45.5%
支払手形・買掛金	309,415		271,598		62,618	334,216	
短 期 借 入 金	280,929		297,691		8,648	306,339	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	130,000		129,000		271,500	400,500	
未 払 金	465,522		477,084		26,153	503,237	
そ の 他	267,140		286,357		23,475	262,882	
<u>固 定 負 債</u>	<u>1,187,764</u>	32.5%	<u>1,117,846</u>	30.9%	<u>9,469</u>	<u>1,127,316</u>	28.4%
社 債	300,637		246,982		5,723	252,705	
転 換 社 債	140,854		140,854		-	140,854	
長 期 借 入 金	479,844		461,704		1,113	460,591	
繰 延 税 金 負 債	93,291		78,050		13,812	91,863	
退 職 給 付 引 当 金	99,208		100,425		367	100,793	
そ の 他	73,928		89,828		9,320	80,507	
負 債 合 計	2,640,772	72.3%	2,579,578	71.2%	354,913	2,934,492	73.9%
少 数 株 主 持 分	133,196	3.7%	135,227	3.7%	3,449	138,676	3.5%
資 本 の 部							
資 本 金	137,176	3.8%	137,176	3.8%	-	137,176	3.5%
資 本 準 備 金	247,011	6.8%	247,011	6.8%	-	247,011	6.2%
連 結 剰 余 金	455,761	12.4%	504,970	13.9%	27,058	477,911	12.0%
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,051	1.4%	30,730	0.8%	16,263	46,994	1.2%
為 替 換 算 調 整 勘 定	13,327	0.4%	8,350	0.2%	2,571	10,922	0.3%
自 己 株 式	101	0.0%	80	0.0%	7	88	0.0%
資 本 合 計	876,572	24.0%	911,457	25.1%	13,374	898,083	22.6%
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,650,540	100.0%	3,626,262	100.0%	344,989	3,971,252	100.0%

### (3) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(対前年中間期比)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部					
営業損益					
売上高		1,865,316	1,932,067	66,751	4,076,890
売上原価		1,691,385	1,702,858	11,472	3,691,142
販売費および一般管理費		156,403	154,064	2,338	315,668
営業利益		17,527	75,144	57,617	70,079
営業外損益					
営業外収益		20,924	20,578	345	47,220
受取利息・配当金		( 4,033 )	( 4,913 )	( 879 )	( 12,340 )
為替差益		( 6,806 )	( 6,327 )	( 479 )	( 14,318 )
持分法による投資利益		( - )	( 860 )	( 860 )	( - )
その他		( 10,084 )	( 8,478 )	( 1,606 )	( 20,562 )
営業外費用		26,770	26,079	690	54,370
支払利息		( 19,521 )	( 18,430 )	( 1,091 )	( 41,594 )
持分法による投資損失		( 1,717 )	( - )	( 1,717 )	( 1,137 )
その他		( 5,531 )	( 7,649 )	( 2,117 )	( 11,638 )
経常利益		11,681	69,643	57,962	62,929
特別損益の部					
特別利益		14,154	11,634	2,520	34,750
特別損失		15,029	22,616	7,586	38,208
税金等調整前中間(当期)純利益		10,806	58,661	47,855	59,472
法人税、住民税および事業税		5,530	24,917	19,387	17,108
法人税等調整額		-	2,977	2,977	4,427
少数株主損益		2,046	3,329	1,283	8,149
中間(当期)純利益		3,230	33,391	30,161	29,787

(4) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		百万円 458,432	百万円 477,911	百万円 458,432
連 結 剰 余 金 増 加 高		293	101	293
連結子会社増加による増加高		57	-	57
持分法適用会社増加による増加高		235	-	235
連結子会社合併による増加高		-	101	-
連 結 剰 余 金 減 少 高		6,194	6,434	10,601
配 当 金		5,863	5,877	10,271
役 員 賞 与		330	557	330
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,230	33,391	29,787
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		455,761	504,970	477,911

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,806	58,661	59,472
減価償却費		59,927	52,608	123,367
売上債権の増減額		16,433	111,825	79,233
棚卸資産の増減額		57,451	99,041	22,166
仕入債務の増減額		66,095	54,451	82,123
その他の		30,652	5,339	73,449
小計		126,464	74,941	237,013
利息及び配当金の受取額		6,184	5,365	13,103
利息の支払額		20,310	19,122	41,842
法人税等の支払額		7,111	13,411	12,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,226	47,773	195,768
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		41,620	99,122	93,777
有形固定資産の取得による支出		29,946	33,321	54,811
有形固定資産の売却による収入		15,652	9,474	38,471
有価証券・投資有価証券の取得および売却		6,132	46,601	97,152
その他の		27,794	7,689	21,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,252	114,186	186,222
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		239,368	278,575	42,545
長期借入金・社債の純増減額		987	8,189	68,211
その他の		5,448	8,129	10,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,804	294,894	36,014
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	359	947
・ 現金及び現金同等物の増減額		174,899	132,574	25,521
・ 現金及び現金同等物の期首残高		424,837	399,393	424,837
・ 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	18	-
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		81	-	81
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0	-	4
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		250,020	266,837	399,393

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社...62社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(除外) Tokyo Tanker(Singapore)Pte.Ltd.、日本石油洗剤(株)

持分法適用非連結子会社... 5社

持分法適用関連会社... 25社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当会社および主要な連結子会社6社の棚卸資産の評価基準および評価方法は、従来、主として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、昨今のような原油価格が大幅に変動する状況下では、棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をより適切に棚卸資産の帳簿価額に反映させることを目的として、当中間期から主として総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,094百万円増加しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務

時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については耐用年数15年の定額法を採用しております。

無形固定資産については、主として定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として発生年度から費用処理しております。

#### 修繕引当金

油槽、製油所の機械装置および船舶等に係る点検修理費用等を期間配分し、当中間期に対応する額を引当計上しております。

#### (会計方針の変更)

主要な連結子会社1社の修繕引当金の計上方法については、従来、油槽の開放点検費用等の支出に備えるため、将来の見積額に基づき、当期に対応する額を計上しておりましたが、機械装置に係る定期修理費用についても、収益と費用のより適正な期間的対応を図るため、当期より、その費用見積額のうち当中間期に対応する額を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は6,819百万円減少しております。

#### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・借入金および社債等

##### ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産および負債の範囲内で取引を行っており、資産および負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
項 目	平成12年 9月30日現在	平成13年 9月30日現在	平成13年 3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高	2,594	2,197	2,945
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	-	828	495
減 価 償 却 累 計 額	1,838,187	1,863,666	1,846,945
貸 倒 引 当 金	17,156	15,404	15,421
保 証 債 務 等	50,721	59,775	55,790
保 証 予 約 等	1,014	812	952

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
項 目	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	11,631	6,560	27,634
持 分 変 動 利 益	-	3,274	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,730	1,400	2,549
修 繕 引 当 金 戻 入 額	342	-	863
固 定 資 産 除 売 却 損	5,975	12,107	21,832
修 繕 引 当 金 繰 入 額	-	6,816	-
有 価 証 券 評 価 損	2,851	2,097	2,426
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,323	107	2,582
訴 訟 和 解 金	-	-	2,141
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,435	-	1,435
構 造 改 善 費 用	264	-	598
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	1,269
特 別 早 期 退 職 加 算 金	92	-	728

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
項 目	平成12年 9月30日現在	平成13年 9月30日現在	平成13年 3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定	199,325	118,296	302,702
有 価 証 券 勘 定	203,470	310,733	388,429
預 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金 等	96,896	49,981	149,117
償 還 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 債 券 等	81,372	143,703	188,937
そ の 他 流 動 資 産 ( 現 先 等 )	25,492	31,492	46,316
現 金 及 び 現 金 同 等 物	250,020	266,837	399,393



## (リース取引関係)

&lt;借主側&gt;

前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期																																																																																																																																										
〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,432</td> <td>1,244</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>5,426</td> <td>2,101</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,829</td> <td>920</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>433</td> <td>213</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,121</td> <td>4,480</td> <td>4,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,802百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>532百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	1,432	1,244	187	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,426	2,101	3,325	工具器具備品	1,829	920	908	そ の 他	433	213	219	合 計	9,121	4,480	4,640	1年内	3,136百万円	1年超	5,802百万円	合 計	8,938百万円	支払リース料	962百万円	減価償却費相当額	859百万円	支払利息相当額	109百万円	1年内	296百万円	1年超	235百万円	合 計	532百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>6,435</td> <td>2,570</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,583</td> <td>1,596</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>365</td> <td>155</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,396</td> <td>4,327</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>361百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	12	4	7	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,435	2,570	3,864	工具器具備品	2,583	1,596	986	そ の 他	365	155	210	合 計	9,396	4,327	5,069	1年内	2,562百万円	1年超	4,307百万円	合 計	6,869百万円	支払リース料	1,100百万円	減価償却費相当額	1,018百万円	支払利息相当額	103百万円	1年内	173百万円	1年超	187百万円	合 計	361百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,432</td> <td>1,334</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td>6,346</td> <td>2,845</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,706</td> <td>994</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>354</td> <td>165</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,840</td> <td>5,339</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>410百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	1,432	1,334	97	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500	工具器具備品	1,706	994	711	そ の 他	354	165	189	合 計	9,840	5,339	4,500	1年内	2,617百万円	1年超	4,542百万円	合 計	7,160百万円	支払リース料	2,206百万円	減価償却費相当額	1,849百万円	支払利息相当額	198百万円	1年内	232百万円	1年超	177百万円	合 計	410百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	1,432	1,244	187																																																																																																																																									
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,426	2,101	3,325																																																																																																																																									
工具器具備品	1,829	920	908																																																																																																																																									
そ の 他	433	213	219																																																																																																																																									
合 計	9,121	4,480	4,640																																																																																																																																									
1年内	3,136百万円																																																																																																																																											
1年超	5,802百万円																																																																																																																																											
合 計	8,938百万円																																																																																																																																											
支払リース料	962百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	859百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	109百万円																																																																																																																																											
1年内	296百万円																																																																																																																																											
1年超	235百万円																																																																																																																																											
合 計	532百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	12	4	7																																																																																																																																									
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,435	2,570	3,864																																																																																																																																									
工具器具備品	2,583	1,596	986																																																																																																																																									
そ の 他	365	155	210																																																																																																																																									
合 計	9,396	4,327	5,069																																																																																																																																									
1年内	2,562百万円																																																																																																																																											
1年超	4,307百万円																																																																																																																																											
合 計	6,869百万円																																																																																																																																											
支払リース料	1,100百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,018百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	103百万円																																																																																																																																											
1年内	173百万円																																																																																																																																											
1年超	187百万円																																																																																																																																											
合 計	361百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	1,432	1,334	97																																																																																																																																									
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,346	2,845	3,500																																																																																																																																									
工具器具備品	1,706	994	711																																																																																																																																									
そ の 他	354	165	189																																																																																																																																									
合 計	9,840	5,339	4,500																																																																																																																																									
1年内	2,617百万円																																																																																																																																											
1年超	4,542百万円																																																																																																																																											
合 計	7,160百万円																																																																																																																																											
支払リース料	2,206百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,849百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	198百万円																																																																																																																																											
1年内	232百万円																																																																																																																																											
1年超	177百万円																																																																																																																																											
合 計	410百万円																																																																																																																																											

<貸主側>

前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期																																																																																																																																				
〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕																																																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: right;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,289</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> <td style="text-align: right;">7,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,326	1,521	2,804	工 具 器 具 備 品	12,749	7,907	4,842	そ の 他	213	64	149	合 計	17,289	9,493	7,796	1年内	4,216百万円	1年超	7,901百万円	合 計	12,118百万円	1年内	1,517百万円	1年超	2,413百万円	合 計	3,930百万円	受取リース料	2,807百万円	減価償却費	2,426百万円	受取利息相当額	281百万円	1年内	76百万円	1年超	3百万円	合 計	80百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: right;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,339</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,952	1,973	2,978	工 具 器 具 備 品	8,053	4,602	3,450	そ の 他	334	158	176	合 計	13,339	6,734	6,605	1年内	3,158百万円	1年超	5,336百万円	合 計	8,494百万円	1年内	848百万円	1年超	788百万円	合 計	1,637百万円	受取リース料	1,499百万円	減価償却費	1,343百万円	受取利息相当額	148百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合 計	7百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: right;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,907</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,978百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,622	1,623	2,998	工 具 器 具 備 品	8,962	5,216	3,746	そ の 他	322	125	196	合 計	13,907	6,965	6,941	1年内	3,461百万円	1年超	5,978百万円	合 計	9,439百万円	1年内	1,031百万円	1年超	1,207百万円	合 計	2,239百万円	受取リース料	3,383百万円	減価償却費	3,014百万円	受取利息相当額	343百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合 計	5百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,326	1,521	2,804																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	12,749	7,907	4,842																																																																																																																																			
そ の 他	213	64	149																																																																																																																																			
合 計	17,289	9,493	7,796																																																																																																																																			
1年内	4,216百万円																																																																																																																																					
1年超	7,901百万円																																																																																																																																					
合 計	12,118百万円																																																																																																																																					
1年内	1,517百万円																																																																																																																																					
1年超	2,413百万円																																																																																																																																					
合 計	3,930百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,807百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,426百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	281百万円																																																																																																																																					
1年内	76百万円																																																																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																																																																					
合 計	80百万円																																																																																																																																					
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,952	1,973	2,978																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	8,053	4,602	3,450																																																																																																																																			
そ の 他	334	158	176																																																																																																																																			
合 計	13,339	6,734	6,605																																																																																																																																			
1年内	3,158百万円																																																																																																																																					
1年超	5,336百万円																																																																																																																																					
合 計	8,494百万円																																																																																																																																					
1年内	848百万円																																																																																																																																					
1年超	788百万円																																																																																																																																					
合 計	1,637百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,499百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,343百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	148百万円																																																																																																																																					
1年内	3百万円																																																																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																																																																					
合 計	7百万円																																																																																																																																					
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																																																																			
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,622	1,623	2,998																																																																																																																																			
工 具 器 具 備 品	8,962	5,216	3,746																																																																																																																																			
そ の 他	322	125	196																																																																																																																																			
合 計	13,907	6,965	6,941																																																																																																																																			
1年内	3,461百万円																																																																																																																																					
1年超	5,978百万円																																																																																																																																					
合 計	9,439百万円																																																																																																																																					
1年内	1,031百万円																																																																																																																																					
1年超	1,207百万円																																																																																																																																					
合 計	2,239百万円																																																																																																																																					
受取リース料	3,383百万円																																																																																																																																					
減価償却費	3,014百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	343百万円																																																																																																																																					
1年内	4百万円																																																																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																																																																					
合 計	5百万円																																																																																																																																					

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

< 前年中間期 > ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 )

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,008	113,709	127,398	32,200	1,865,316		1,865,316
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,606	8,146	348	9,076	84,177	(84,177)	
計	1,658,614	121,855	127,746	41,276	1,949,493	(84,177)	1,865,316
営 業 費 用	1,648,297	121,197	125,306	38,453	1,933,256	(85,467)	1,847,788
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	10,316	658	2,439	2,822	16,237	1,290	17,527

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当中間期 > ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 )

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,655,586	112,423	130,887	33,170	1,932,067		1,932,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	64,863	7,557	248	7,803	80,473	(80,473)	
計	1,720,449	119,981	131,135	40,974	2,012,541	(80,473)	1,932,067
営 業 費 用	1,651,884	119,769	130,300	37,685	1,939,640	(82,717)	1,856,922
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	68,565	211	835	3,289	72,901	2,243	75,144

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 前 期 > ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,439,895	232,538	344,710	59,745	4,076,890		4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,302	16,480	409	16,677	172,869	(172,869)	
計	3,579,198	249,019	345,119	76,423	4,249,760	(172,869)	4,076,890
営 業 費 用	3,529,213	248,533	334,162	70,935	4,182,844	(176,033)	4,006,810
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	49,984	485	10,957	5,487	66,915	3,164	70,079

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

## (2) 所在地別セグメント情報

<前年中間期> (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,106	15,251	16,258	5,700	1,865,316	-	1,865,316
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,596	27,542	130,380	213,870	390,390	(390,390)	-
計	1,846,703	42,793	146,639	219,570	2,255,706	(390,390)	1,865,316
営 業 費 用	1,831,976	40,931	146,703	218,345	2,237,956	(390,167)	1,847,788
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	14,727	1,861	(63)	1,224	17,750	(222)	17,527

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ  
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア  
欧 州：イギリス・オランダ

<当中間期> (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,876,337	23,790	27,974	3,965	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,502	26,007	165,314	245,548	451,373	(451,373)	-
計	1,890,839	49,798	193,288	249,514	2,383,441	(451,373)	1,932,067
営 業 費 用	1,824,894	45,038	189,962	248,000	2,307,895	(450,973)	1,856,922
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	65,945	4,759	3,326	1,513	75,545	(400)	75,144

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ  
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム  
欧 州：イギリス・オランダ

### 2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として表示しておりましたが、アジアでの事業を主として  
いること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当中間期  
よりアジア・オセアニアとして表示しております。

この結果、従来の区分によった場合に比べ、売上高は、アジア・オセアニアが8,839百万円増加し、日本が  
8,498百万円減少しております。また営業利益は、アジア・オセアニアが3,207百万円増加し、日本が同額減少  
しております。

< 前 期 > ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,994,792	35,304	38,369	8,424	4,076,890		4,076,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,388	60,371	311,011	500,589	901,360	(901,360)	
計	4,024,180	95,675	349,380	509,014	4,978,251	(901,360)	4,076,890
営 業 費 用	3,960,645	90,461	349,277	507,050	4,907,434	(900,624)	4,006,810
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	63,535	5,213	102	1,964	70,816	(736)	70,079

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア

欧 州：イギリス・オランダ

### (3) 海外売上高

< 前年中間期 > ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 )

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 当中間期 > ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日 )

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 前 期 > ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
		前年中間期比(%)
石油	678,515	6.8
石油化学	64,322	5.0
工事	41,406	0.2
その他事業	4,937	8.1
合計	789,182	6.3

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		受注残高 平成13年9月30日現在	
		前年中間期比(%)		前年中間期比(%)
工事	126,550	8.6	117,723	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
		前年中間期比(%)
石油	1,655,586	4.0
石油化学	112,423	1.1
工事	130,887	2.7
その他事業	33,170	3.0
合計	1,932,067	3.6

(注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

## 7. 有価証券

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前年中間期			当中間期			前期		
	平成12年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	62	63	1	877	903	25	862	885	23
社債	6,088	6,042	45	-	-	-	-	-	-
その他	1,999	1,997	1	-	-	-	-	-	-
合計	8,150	8,104	46	877	903	25	862	885	23

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前年中間期			当中間期			前期		
	平成12年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	79,208	171,700	92,491	78,183	136,024	57,841	79,991	168,750	88,758
債券									
国債・地方債等	1,295	1,301	5	15	17	1	1,610	1,622	11
社債	3,311	3,360	49	2,015	2,022	6	5,779	5,811	31
その他	600	602	2	200	206	6	600	612	11
その他	21,258	21,331	72	28,929	29,000	70	18,399	18,507	107
合計	105,674	198,295	92,620	109,345	167,271	57,925	106,383	195,303	88,920

### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前年中間期		当中間期		前期	
	平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
満期保有目的債券						
非上場外国債券		104,339		83,670		75,653
コーポレート・バ-		58,076		81,764		143,652
譲渡性預金		40,000		-		123,000
短期債券ほか		-		53,177		12,233
その他有価証券						
マネージメント・ファンド		17,224		51,282		50,244
店頭売買株式を 除く非上場株式		14,609		13,691		14,212
その他短期投資信託ほか		8,898		58,635		5,054



## 8. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前年中間期			当中間期			前期		
		平成12年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-	4,136	4,048	87	3,357	3,784	426
金利	金利スワップ取引	80,000	129	129	80,000	308	308	80,000	220	220
	金利キャップ取引	-	-	-	500	0	0	500	0	3
商品	商品スワップ取引	484	0	0	4,656	1	1	1,114	1	1
合計		80,484	129	129	89,292	3,741	395	84,972	3,562	201

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 9 . 重要な後発事象

### 株式交換による株式発行および資本金、資本準備金の増加

当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社および東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成 13 年 10 月 1 日付けで、株式交換を行いました。これにより、当会社は興亜石油株式会社および東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社および東北石油株式会社は当会社の完全子会社となりました。

この結果、当会社の発行済株式総数は 45,203,400 株増加し、1,514,507,271 株となり、資本金および資本準備金はそれぞれ 2,260 百万円、27,817 百万円増加し、139,436 百万円、274,829 百万円となっております。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 日石三菱株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5001

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R室 I Rグループマネージャー

東京都

氏 名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1136

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,477,013	( 0.4)	13,134	(151.5)	14,291	(71.6)
12年 9月中間期	1,471,785	( 13.2)	5,222	( - )	8,328	(38.5)
13年 3月期	3,126,834		26,051		32,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	8,160	( 83.4)	5.55	
12年 9月中間期	4,450	( 31.3)	3.03	
13年 3月期	15,082		10.27	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 1,469,275,498 株 12年 9月中間期 1,469,303,871 株 13年 3月期 1,469,303,871 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	7.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,503,624	730,337	29.2	497.07
12年 9月中間期	2,494,062	738,063	29.6	502.32
13年 3月期	2,813,821	741,685	26.4	504.79

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,469,297,311 株 12年 9月中間期 1,469,303,871 株 13年 3月期 1,469,303,871 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 6,560 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,000,000	23,000	11,000	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 38銭 (予想年間期中平均株式数による)

## 1 1 . 個別中間財務諸表等

平成14年3月期〔第187期〕日石三菱(株) 中間決算

### (1) 概要

期別 項目	前年中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
販売数量	千KL 37,610 (2.2%)	千KL 36,303 ( 3.5%)	千KL 79,646 ( 0.1%)
売上高	百万円 1,471,785 (13.2%)	百万円 1,477,013 (0.4%)	百万円 3,126,834 (11.0%)
中間(当期) 純利益	百万円 4,450 ( 31.3%)	百万円 8,160 (83.4%)	百万円 15,082 (182.4%)

(注) ( )内は対前年同期増減率

## (2) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
<b>資産の部</b>							
流動資産	1,118,678	44.9%	1,177,954	47.0%	281,316	1,459,270	51.9%
現金預金	161,928		87,322		148,702	236,024	
受取手形・売掛金	371,967		344,616		56,205	400,821	
有価証券	144,445		269,777		77,934	347,712	
棚卸資産	66,356		75,245		25,105	50,140	
短期貸付金	240,449		263,358		5,948	269,307	
繰延税金資産	23,275		19,464		354	19,110	
その他	110,255		118,169		17,985	136,154	
固定資産	1,375,383	55.1%	1,325,669	53.0%	28,881	1,354,551	48.1%
有形固定資産	700,031		678,990		5,634	684,624	
建物・構築物	( 153,470 )		( 145,527 )		( 848 )	( 146,375 )	
油槽・機械装置・その他の償却資産	( 44,837 )		( 38,487 )		( 2,138 )	( 40,625 )	
土地	( 495,698 )		( 482,435 )		( 5,390 )	( 487,825 )	
建設仮勘定	( 6,025 )		( 12,540 )		( 2,742 )	( 9,798 )	
無形固定資産	19,170		21,200		1,208	19,992	
投資等	656,181		625,478		24,456	649,934	
投資有価証券	( 178,082 )		( 149,669 )		( 24,457 )	( 174,127 )	
子会社株式	( 356,121 )		( 356,585 )		( 149 )	( 356,734 )	
繰延税金資産	( - )		( 5,328 )		( 5,328 )	( - )	
その他	( 121,977 )		( 113,893 )		( 5,178 )	( 119,072 )	
<b>資産合計</b>	2,494,062	100.0%	2,503,624	100.0%	310,197	2,813,821	100.0%

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在		当 中 間 期 平成13年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前 期 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>負債の部</b>	百万円		百万円		百万円	百万円	
<b>流動負債</b>	<u>1,095,712</u>	43.9%	<u>1,138,766</u>	45.5%	<u>299,512</u>	<u>1,438,278</u>	51.1%
支払手形・買掛金	321,724		297,086		59,789	356,875	
短期借入金	108,265		131,207		11,785	119,421	
コマーシャル・ペーパー	130,000		129,000		271,500	400,500	
未払金	383,121		402,978		23,050	379,927	
預り金	76,563		79,585		609	80,194	
その他	76,037		98,909		2,449	101,359	
<b>固定負債</b>	<u>660,286</u>	26.5%	<u>634,520</u>	25.3%	<u>663</u>	<u>633,857</u>	22.5%
社債	247,000		197,000		10,000	207,000	
転換社債	140,854		140,854		-	140,854	
長期借入金	196,097		230,008		16,436	213,571	
繰延税金負債	10,903		-		5,961	5,961	
退職給付引当金	39,949		43,592		1,549	42,042	
その他	25,483		23,066		1,361	24,427	
<b>負債合計</b>	<b>1,755,999</b>	<b>70.4%</b>	<b>1,773,287</b>	<b>70.8%</b>	<b>298,849</b>	<b>2,072,136</b>	<b>73.6%</b>
<b>資本の部</b>							
資本金	137,176	5.5%	137,176	5.5%	-	137,176	4.9%
資本準備金	247,011	9.9%	247,011	9.9%	-	247,011	8.8%
利益準備金	26,091	1.1%	27,133	1.1%	601	26,532	1.0%
剰余金	287,076	11.5%	294,412	11.7%	1,552	292,859	10.4%
(中間(当期)純利益)	( 4,450 )		( 8,160 )		( 6,921 )	( 15,082 )	
その他有価証券 評価差額金	40,706	1.6%	24,607	1.0%	13,497	38,105	1.3%
自己株式	-	-	4	0.0%	4	-	-
<b>資本合計</b>	<b>738,063</b>	<b>29.6%</b>	<b>730,337</b>	<b>29.2%</b>	<b>11,348</b>	<b>741,685</b>	<b>26.4%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,494,062</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,503,624</b>	<b>100.0%</b>	<b>310,197</b>	<b>2,813,821</b>	<b>100.0%</b>

### (3) 中間損益計算書

科 目	期 別	前年中間期	当中間期	増 減	前 期
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(対前年中間期比)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
経常損益の部		百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益					
売上高		1,471,785	1,477,013	5,228	3,126,834
売上原価		1,363,209	1,360,298	2,910	2,885,796
販売費および一般管理費		103,353	103,581	227	214,986
営業利益		5,222	13,134	7,911	26,051
営業外損益					
営業外収益		16,915	15,108	1,807	35,554
受取利息	(	2,703)	( 2,291 )	( 411 )	( 7,640 )
受取配当金	(	5,327)	( 5,125 )	( 201 )	( 9,970 )
為替差益	(	797)	( 469 )	( 328 )	( 1,491 )
資産賃貸収入	(	5,934)	( 5,441 )	( 492 )	( 11,788 )
その他	(	2,152)	( 1,780 )	( 372 )	( 4,663 )
営業外費用		13,810	13,951	140	29,334
支払利息	(	10,919)	( 10,640 )	( 279 )	( 22,432 )
社債費用	(	84)	( 182 )	( 97 )	( 155 )
その他	(	2,805)	( 3,128 )	( 322 )	( 6,745 )
経常利益		8,328	14,291	5,963	32,271
特別損益の部					
特別利益		7,147	5,192	1,955	15,733
特別損失		9,254	8,292	962	26,086
税引前中間(当期)純利益		6,220	11,191	4,970	21,919
法人税、住民税および事業税		1,770	4,925	3,154	5,734
法人税等調整額		-	1,894	1,894	1,102
中間(当期)純利益		4,450	8,160	3,710	15,082
前期繰越利益		146,182	153,188	7,005	146,182
中間配当額		-	-	-	4,407
利益準備金積立額		-	-	-	440
中間(当期)未処分利益		150,633	161,349	10,716	156,416

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1)資産の評価基準および評価方法

#### 棚卸資産

- (ア)商品および原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品および未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他の棚卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

#### (会計処理の変更)

商品および原油の評価基準および評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、昨今のような原油価格が大幅に変動する状況下では、棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をより適切に棚卸資産の帳簿価額に反映させることを目的として、当中間期から総平均法による原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 3,918 百万円増加しております。また、当社の主要な仕入先であるグループ精製会社の棚卸資産の評価方法が変更されたことに伴い、当中間期における仕入価額が低減したことから、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 5,923 百万円増加しております。

その他の棚卸資産の評価基準および評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステムの導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要材料の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当中間期から総平均法による原価法に変更いたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### 有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。
- (イ)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務

時価法を採用しております。

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数 15 年を採用しております。

無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、発生年度から定額法により5年で費用処理しております。
- 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期に対応する額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金および社債
商品スワップ取引	石油製品および原油
ヘッジ方針	為替予約取引においては、当社の「為替対策方針」に基づき、実需原則により為替変動リスクをヘッジしております。 通貨スワップ取引および金利スワップ取引においては、借入金等の取引の都度必要性を勘案の上、ヘッジを行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注記事項

### (1) 中間貸借対照表に関する注記

	前年中間期 平成12年9月30日現在	当中間期 平成13年9月30日現在	前期 平成13年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	470,043	469,651	469,323
貸倒引当金	9,767	8,005	9,989
保証債務等			
保証債務	63,970	52,753	52,380
キープウエル契約等	108,837	94,606	96,262

### (2) 中間損益計算書に関する注記

	前年中間期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産売却損益	4,215	861	6,520
修繕引当金戻入額	-	-	405
固定資産除却損	1,868	3,159	8,587
有価証券等評価損	2,888	1,863	3,241
ゴルフ会員権評価損	1,009	105	1,388
退職給付会計基準変更時差異償却	1,016	-	1,016
関係会社整理損	30	-	2,791
訴訟和解金	-	-	2,141
貸倒引当金戻入額ほか	490	1,166	1,889

(3) リース取引関係

前 年 中 間 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 1,768	取得価額相当額 1,747	取得価額相当額 2,109
減価償却累計額相当額 1,057	減価償却累計額相当額 968	減価償却累計額相当額 1,178
中間期末残高相当額 710	中間期末残高相当額 778	期末残高相当額 931
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 399	1年内 387	1年内 442
1年超 353	1年超 424	1年超 527
合計 752	合計 811	合計 969
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 276	支払リース料 274	支払リース料 551
減価償却費相当額 242	減価償却費相当額 242	減価償却費相当額 485
支払利息相当額 26	支払利息相当額 25	支払利息相当額 55
(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(4) 有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	29,245	52,221	22,975
関連会社株式	1,358	5,127	3,768
合 計	30,604	57,348	26,744

当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	37,435	35,247
関連会社株式	1,358	4,719	3,360
合 計	3,546	42,154	38,608

前 期 (平成13年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	29,245	55,359	26,114
関連会社株式	1,358	4,589	3,230
合 計	30,604	59,949	29,344

(4) 販売実績

期 別 油 種 等	前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 K L	百万円	千 K L	百万円	千 K L	百万円
揮発油・ ナフサ	(30.8%) 11,594	775,789	(31.2%) 11,322	798,324	(28.6%) 22,813	1,559,134
灯油・軽油・ A重油	(38.1%) 14,332	397,623	(38.0%) 13,795	380,861	(43.0%) 34,239	969,700
C 重 油	(14.2%) 5,348	115,830	(14.0%) 5,077	118,093	(13.4%) 10,708	238,463
石油化学製品	(2.8%) 1,064	37,702	(2.5%) 897	33,149	(2.5%) 2,016	74,667
潤 滑 油	(1.1%) 402	39,230	(1.0%) 380	36,210	(1.0%) 806	78,551
原油・ 副製品等	(13.0%) 4,870	84,554	(13.3%) 4,832	86,116	(11.5%) 9,064	164,142
小 計	(100.0%) 37,610	1,450,730	(100.0%) 36,303	1,452,756	(100.0%) 79,646	3,084,660
その他の収入	-	21,055	-	24,257	-	42,173
合 計	37,610	1,471,785	36,303	1,477,013	79,646	3,126,834

- (注) 1. ( )内は構成比を示します。  
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。  
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

## 12. 重要な後発事象

### 株式交換による株式発行および資本金、資本準備金の増加

当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社および東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年10月1日付けで、株式交換を行いました。これにより、当会社は興亜石油株式会社および東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社および東北石油株式会社は当会社の完全子会社となりました。

この結果、当会社の発行済株式総数は45,203,400株増加し、1,514,507,271株となり、資本金および資本準備金はそれぞれ2,260百万円、18,543百万円増加し、139,436百万円、265,555百万円となっております。